

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証(令和5年度実施計画事業のうち令和6年度への繰越以外分)

※繰越しにより令和5年度～6年度の2か年に渡り実施した事業は除く

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)		実施状況	効果
							うち交付金 充当額(円)		
1	本市の新型コロナへの 対応に係る検証	危機管理局危機管理課	本市における新型コロナへの対応を総括的に振り返り、危機管理体制や組織体制の運営、感染対策、社会経済活動の維持・回復への取り組み等について記録するとともに、有識者への意見聴取を実施し、その内容も踏まえながら各対応の検証を行い、得られた教訓や知見、課題等を次の感染症危機に向けた取り組みにつなげていくことを目的として報告書を作成したもの。	R5.10	R6.3	3,808,000	3,808,000	・検証報告書冊子印刷製本費 3,608,000円 ・有識者への意見聴取謝礼 200,000円	今後の感染症危機に向けて本市対応を記録・検証することは非常に重要であり、今後予定している「仙台市新型コロナウイルス等対策行動計画」の改定に向けた基礎資料としての役割も果たす報告書となったため、本市の感染症対策に資する成果物となった。
2	感染症対策物資更新	危機管理局防災計画課	令和2年度に配備した感染症対策物資のうち3年で使用期限をむかえるものを更新するもの。	R5.10	R6.3	9,392,262	9,392,262	・アルコール手指消毒剤 3,217,621円 ・マスク 1,844,304円 ・塩素系漂白剤 130,159円 ・ハンドソープ 793,346円 ・除菌シート 3,406,832円	物資の更新により、感染症対策に対応する避難所運営の維持が可能となった。
3	庁内会議システム運用 事業	総務局庶務課	新型コロナウイルスの感染拡大を契機とした、社会全体でのデジタル化の要請の高まりを踏まえ、市役所のデジタル化を進めるなかで、議会対応や各種会議においてペーパーレスで会議を行うシステムを導入・運用するもの。	R5.4	R6.3	23,600,720	23,600,720	・システム構築業務:20,386,520円 ・運用・保守業務(令和5年度分): 642,840円×5か月=3,214,200円	議会対応を始めとした各種会議をペーパーレスで行うことにより、これまでの印刷作業に伴う業務や、大量の紙を持ち運ぶ物理的な負担を軽減することができた。また、今後は遠隔での内部打ち合わせ等の開催の促進にも活用していく。
4	東北におけるデジタル 田園都市実現イベント実施	まちづくり政策局まちのデジタル推進課	「ウィズコロナ」下における東北全体の自治体DXを促進するため、東北の先進自治体による事例紹介や民間企業によるソリューションの提案等を通じ、同じ課題を持つ自治体職員に学びの機会を提供するとともに、民間企業には横展開によるビジネス拡大の機会を提供するイベントを開催するもの。	R5.7	R5.12	19,800,000	19,800,000	・委託費 19,800,000円	行かない窓口DXや医療・健康に関するDXなど、感染症拡大防止や業務改善に繋がるソリューションの展示をはじめとして多くの出展があったことで、目標の500名を超える1,188名の関係者が参加する結果となり、より多くの参加者に学びの機会を提供することができた。また、参加者アンケートでは「導入したいサービスがあった」という回答が75%であったほか、継続開催を希望する回答が多いことから満足度が高かったことも分かった。
5	庁内LANテレワーク環境 整備	まちづくり政策局情報システム課	新型コロナウイルス感染リスクの軽減とともに、感染症まん延時における業務継続を図るため、自宅等で庁内システムの利用が可能となるテレワークシステムを導入するもの。	R5.4	R6.3	162,159,771	162,159,771	・テレワーク環境拡張業務:115,500,000円 ・テレワーク運用費(4月～3月分):40,260,000円 ・テレワーク拡張分運用費(2月～3月分): 1,430,000円 ・通信回線費(4月～3月分):4,969,771円	テレワーク環境を整備し、在宅勤務を実施したことにより、新型コロナウイルス感染リスクの軽減に繋がりが、業務への影響を最小限にすることができた。

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)		実施状況	効果
							うち交付金 充当額(円)		
6	低所得世帯に対する水道料金の減免(水道事業会計繰出)	財政局財政課	新型コロナウイルス感染症拡大による市民生活への影響を鑑み、生活保護受給世帯等を対象に水道料金を減免するため、水道事業に繰出しを行うもの。	R5.4	R6.3	285,254,000	192,120,222	・水道事業会計繰出金 285,254,000円	対象世帯の水道料金を減免し、新型コロナウイルス感染症の生活の影響を緩和することができた。
7	低所得世帯に対する下水道使用料の減免(下水道事業会計繰出)	財政局財政課	新型コロナウイルス感染症拡大による市民生活への影響を鑑み、生活保護受給世帯等を対象に水道料金を減免するため、下水道事業に繰出しを行うもの。	R5.4	R6.3	292,138,569	199,393,538	・下水道事業会計繰出金 292,138,569円	対象世帯の下水道料金を減免し、新型コロナウイルス感染症の生活の影響を緩和することができた。
8	電子入札	財政局契約課	電子入札の対象案件の拡充、設計図書のダウンロード化の推進を図り、接触機会の低減を図ることで新型コロナウイルス感染拡大を防止するもの。	R5.4	R6.3	12,700,336	12,700,336	・電子入札システム運用業務委託料 12,126,400円 ・コアシステム利用料 389,136円 ・専用端末賃借料 184,800円	電子入札の対象案件の拡充等により契約手続きに伴う接触機会が減少し、新型コロナウイルス感染拡大の防止に寄与した。
9	住民税非課税世帯等への緊急支援給付金【低所得者世帯給付金】	健康福祉局社会課	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が大きい住民税非課税世帯等への負担の軽減を図るため、令和4年度又は令和5年度の住民税非課税世帯等へ1世帯あたり3万円を支給するもの。	R5.5	R5.12	3,738,570,000	3,738,570,000	緊急支援給付金30,000円×124,620世帯	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が大きい住民税非課税世帯等に対して、経済的負担の軽減を実現できた。
10	住民税非課税世帯等への緊急支援給付金(事務費)	健康福祉局社会課	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が大きい住民税非課税世帯等への負担の軽減を図るため、令和4年度又は令和5年度の住民税非課税世帯等へ1世帯あたり3万円を支給するもの。	R5.5	R5.12	433,859,446	433,606,446	・需用費(事務用品、事務センター電気料金等)2,270,306円 ・役務費(コールセンター電話料金、郵送料等)47,146,142円 ・委託料(事務センター・コールセンター運営業務委託、給付金システム設計・構築及び運用保守業務委託等)362,024,000円 ・使用料及び賃借料(事務センタービル賃借料、電話機・ネットワーク複合機賃借料)17,827,084円 ・会計年度任用職員人件費 4,591,914円	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が大きい住民税非課税世帯等に対して、経済的負担の軽減を実現できた。
11	仙台市福祉施設等食材料費負担軽減事業補助金	健康福祉局保護自立支援課	コロナ禍において食材料費が高騰する中、福祉施設や利用者等の負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った食事を提供するため、食材料費等の物価上昇分に相当する助成金の支給を行うもの。	R5.7	R6.3	13,800,000	13,700,000	【支給内訳】 ・救護施設東山荘 6,850,000円 ・救護施設太白荘 4,300,000円 ・愛子ハウス 450,000円 ・てらっせ東勝山 550,000円 ・清流ホーム 1,150,000円 ・シェルター 500,000円	市内に設置されている救護施設、日常生活支援施設、一時生活支援事業の計6施設を対象に、本補助金を交付したことによって、各施設における設置者等の食材料費に要する経費の負担を軽減することができた。
12	仙台市配食サービス事業食材料費等補助金	健康福祉局障害者支援課	コロナ禍において物価が高騰する中、障害者配食サービス事業において利用者負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った食事を提供するため、食材料費の物価上昇分に相当する助成金を支給するもの。	R5.4	R6.3	1,333,179	1,223,505	・助成金 1,333,179円(内、年度内遂行実績1,223,505円)	12ヵ月分の配食数として、16,496食を配食。本助成金の活用により、利用者負担を上乗せせずに、食事の質を確保して提供することができた。

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)		実施状況	効果
							うち交付金 充当額(円)		
13	仙台市福祉施設等食材料費負担軽減事業補助金	健康福祉局障害者支援課	コロナ禍において物価が高騰する中、障害者福祉施設等において利用者や保護者負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った食事を提供するため、食材料費の物価上昇分に相当する助成金を支給するもの。	R5.4	R6.3	111,823,660	104,415,000	・助成金 106,165,000円	市内に設置されている障害福祉施設等を対象に、本補助金を交付したことによって、各施設における設置者等が食材料費に要する経費の負担を軽減することができた。328施設に補助を行い申請率は38.5%であった。
14	仙台市福祉施設等電気・ガス等価格高騰対策事業補助金(救護施設等)	健康福祉局保護自立支援課	新型コロナ禍においてエネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける福祉施設等が、今後とも安定した事業を継続できるようエネルギー価格等の軽減を図るもの。	R6.1	R6.3	4,384,000	4,384,000	【支給内訳】 ・救護施設東山荘 2,400,000円 ・救護施設太白荘 1,600,000円 ・愛子ハウス 192,000円 ・てらっせ東勝山 192,000円	市内に設置されている救護施設、日常生活支援施設計4施設を対象に、本補助金を交付したことによって、各施設における設置者等の電気・ガス等に要する経費の負担を軽減することができた。
15	新型コロナウイルス感染症に対応した心のケア支援	健康福祉局障害者支援課	新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりストレスや不安感を抱えた地域住民に対する心のケア支援を提供するためのメンタルヘルス相談電話の開設をするもの。	R5.4	R5.5	8,089	8,089	・携帯電話使用料:8,089円	コロナメンタルコールは新型コロナウイルス宿泊療養施設入所者を対象に年中無休で行われていた。 新型コロナウイルス感染した療養中の市民から、孤独や不安を訴える受け皿として対応することができた。
16	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	健康福祉局障害者支援課	若年者層(39歳以下)に身近なコミュニケーションツールであるSNS(LINE)を活用し、様々な困りごとや悩みに応じた相談を行い、適切な相談窓口の紹介や具体的な対応方法を提供することで、自死の背景となる要因の早期解消を図るもの。	R5.4	R6.3	19,664,070	4,916,070	・印刷製本費(啓発用ポスター・カード) 195,360円 ・一般役務費(発送費):70,410円 ・調査委託(アディッシュ株式会社):19,398,300円	SNS(LINE)を活用することで、若年者層が抱える困りごとや悩みについて、より早い段階で対応を図ることができた(相談延人数:715人)。
17	仙台市福祉施設等電気・ガス等価格高騰対策事業補助金(障害福祉施設等)	健康福祉局障害者支援課	コロナ禍において、エネルギー価格が高騰する中、障害福祉施設等の負担を軽減するため、エネルギー価格高騰分に相当する助成金を支給するもの。	R6.1	R6.3	103,496,777	101,398,377	・助成金 101,398,377円	市内に設置されている障害福祉施設等を対象に、本補助金を交付したことによって、各施設における設置者等がエネルギー価格高騰分に相当する経費の負担を軽減することができた。682施設に補助を行い申請率は48.9%であった。
18	障害者支援施設等感染症対策	健康福祉局障害福祉サービス指導課	障害福祉サービス事業所等における新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として宮城県と本市共同で公益社団法人宮城県看護協会に業務委託を行い、相談対応窓口を設置、障害者施設からの個別の相談対応や専門家の派遣によるソーニング実地指導、研修会等を実施。なお、令和5年度末をもって業務委託は終了した。	R5.4	R6.3	4,342,802	4,342,802	・委託料:4,342,802円 「公益社団法人宮城県看護協会」に事業を委託し、市内障害福祉サービス事業所等を対象とし実施した。	施設従事者の感染症対策等に関する相談に対し、医学的見地からの必要な情報提供や助言を行うとともに、必要に応じて施設に対し専門家の派遣による支援を行うことにより、施設の適切な感染拡大防止に寄与した。 【事業実績】 相談件数:33件/年 専門家派遣:8件/年 研修会開催:2回/年 (いずれも市内事業所を対象とする成果)
19	仙台市福祉施設等食材料費負担軽減事業補助金(養護老人ホーム)	健康福祉局高齢企画課	コロナ禍において食材料費が高騰する中、福祉施設や利用者などの負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った食事を提供するため、食材料費の物価上昇分に相当する補助金(対象者1人あたり50,000円)の支給を行うもの。	R5.7	R6.3	6,800,000	6,800,000	事業期間における総配食数:136人 総事業費(補助費):136人×50,000円=6,800,000円	本事業の実施により、著しい利用者負担の上昇や食事の質の低下は確認されなかったことから、施設の安定的な運営に寄与した。

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)		実施状況	効果
							うち交付金 充当額(円)		
20	仙台市介護保険事業特別会計に対する繰出(配食サービス事業食材費等補助金)	健康福祉局高齢企画課	コロナ禍において食材料費が高騰する中、高齢者食の自立支援サービス事業において利用者負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った食事を提供するため、食材料費の物価上昇分に相当する補助金(1食あたり81円)を臨時的に支給するもの。	R5.4	R6.3	21,929,049	20,823,075	事業期間における総配食数:270,729食 総事業費(補助額):270,729食×81円＝ 21,929,049円 うち、事業期間における支出額:20,823,075円	本事業の実施により、利用者負担額の上昇や著しい食事の質の低下はなかったことから、事業者の安定的な運営に寄与した。
21	令和5年度仙台市給食サービスボランティア事業食材費等補助金	健康福祉局高齢企画課	コロナ禍において食材料費が高騰する中、給食サービスボランティア事業において利用者負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った食事を提供するため、食材料費の物価上昇分に相当する補助金(1食あたり79円)を臨時的に支給するもの。	R5.4	R6.3	2,653,136	2,577,217	事業期間における総配食数:33,584食 総事業費(補助額):33,584食×79円＝ 2,653,136円 うち、事業期間における支出額:2,577,217円	本事業の実施により、利用者負担額の上昇や著しい食事の質の低下はなく、申請のあった団体の活動も継続されたことから、団体の安定的な運営に寄与した。
22	電気・ガス等価格高騰対策事業補助金(養護老人ホーム)	健康福祉局高齢企画課	コロナ禍においてエネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける養護老人ホームが、今後も安定した事業を継続できるよう補助金(定員1人あたり16,000円)を支給するもの。	R6.1	R6.3	3,360,000	3,360,000	基準日(令和5年11月1日)における定員数計:210名 総事業費(補助額):210人×16,000円＝ 3,360,000円	本事業の実施により、施設の入所定員数等を減らすことなく施設運営できたことから、施設の安定的な運営に寄与した。
23	ウクライナ避難民に係る仙台市国民健康保険料減免	健康福祉局保険年金課	コロナ禍の影響を受けて生活が困窮しているウクライナからの避難民への生活支援として、加入している国民健康保険の保険料の減免を行う。	R5.4	R6.3	578,290	578,290	16世帯:R5.4～R5.3分保険料 合計 578,290円	コロナ禍の影響を受けて生活が困窮しているウクライナからの避難民の国民健康保険料を減免したことで、生活が困窮している世帯の経済的負担の軽減を実現できた。
24	ウクライナ避難民への介護保険料減免	健康福祉局介護保険課	コロナ禍の影響を受けて生活が困窮しているウクライナからの避難民への生活支援として、加入している介護保険の保険料の減免を行う。	R5.4	R6.3	147,600	147,600	被保険者5名の令和5年度分保険料 147,600円	ウクライナからの避難民について保険料を全額減免することにより、コロナ禍における生活負担の軽減に寄与した。
25	仙台市福祉施設等食材料費負担軽減事業補助金	健康福祉局介護事業支援課	コロナ禍において食材料費等が高騰する中、福祉施設等において利用者や保護者負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った食事を提供するため、食材料費等の物価上昇分に相当する助成金を支給するもの。	R5.6	R6.3	544,765,100	523,833,300	・助成金:523,833,300円	食材料費等の物価上昇分に相当する助成金を支給することで、福祉施設等における利用者等の費用負担の軽減に資するとともに、福祉施設等の安定した事業の継続につながった。
26	仙台市福祉施設等電気・ガス等価格高騰対策事業補助金(高齢者福祉施設等)	健康福祉局介護事業支援課	物価高騰の影響を受ける福祉施設等が、今後も安定した事業を継続できるように、光熱費等の物価上昇分に相当する助成金を支給するもの	R6.1	R6.3	258,812,300	258,812,300	・助成金 258,812,300円	光熱費等の物価上昇分に相当する助成金を支給することで、福祉施設等の安定した事業の継続につながった。
27	医療機関物価高騰対策支援事業補助金	健康福祉局医療政策課	コロナ禍において物価高騰に直面し、医療資器材の高騰を受けている市内医療機関に対し、安定的な医療の提供を支援するため、補助金を交付するもの。	R5.6	R6.3	268,316,692	268,316,692	補助医療機関 1,515か所 補助金 268,316,692円	物価高騰の影響を受けている医療機関を支援することで、市民への安定的な医療の提供を確保することに寄与した。
28	災害時医療対策事業費(初期救急医療体制の強化)	健康福祉局医療政策課	土曜・休日等にかかりつけ医を受診することのできない市民を対象に、臨時的に仙台オーブン病院において軽症の急病患者の診療が可能となる体制を整えることを目的に、初期救急外来を設置するもの。	R5.4	R5.5	18,876,000	18,876,000	1日当たり1,144,000円×実施日数15日 ＝17,160,000円×1.1＝18,876,000円	新型コロナウイルス感染疑い患者も含め対応していたことから、初期救急医療における臨時的な外来機能として一定の効果を発揮した。

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)		実施状況	効果
							うち交付金 充当額(円)		
29	診療所等におけるPCR検査等実施に対する補助	健康福祉局医療政策課	新型コロナウイルス陽性者を鑑別する行政検査を実施する診療所等に対し、1日あたりの検査実施件数に応じて補助を行うもの。	R5.4	R6.3	26,671,000	26,671,000	補助医療機関 127か所 補助金 26,671,000円	新型コロナウイルス感染症に係る検査を実施する医療機関を確保することで、医療提供体制の拡充と検査体制の維持に寄与した。
30	新型コロナ対応に係る保健所運営費	健康福祉局予防企画課	新型コロナ感染症対応に係る執務用消耗品等、保健所運営に係る費用。	R5.4	R6.3	2,562,035	2,562,035	・執務用消耗品購入費 490,140円 ・複合機等賃借料 1,646,908円 ・郵送料 424,987円	保健所の執務環境を整備することで、円滑な事務処理を行うことができた。
31	感染症患者移送費	健康福祉局予防企画課	新型コロナウイルス感染症疑い患者について、検査会場へ移送する。	R5.4	R5.5	14,265,681	14,265,681	・患者移送委託料 14,229,161円 ・車両借上げ料 34,320円 ・車両タイヤ交換費用 2,200円	検査会場への移送体制を整備することで、必要な検査受診機会の確保を図ることができた。感染拡大に伴う検査需要増に応じ、移送体制の拡充に順次取り組んだ。
32	入院患者医療費負担に係る支払い事務委託費	健康福祉局予防企画課	新型コロナ感染症に感染し、感染症法に基づく入院勧告を行った患者に対しての入院医療費支払いに係る事務手数料。	R5.4	R6.3	197,500	197,500	・事務手数料 197,500円	医療機関からの医療費請求に対し、適切な審査事務および請求処理を行うことができた。
33	検体搬送費	健康福祉局予防企画課	新型コロナウイルス感染症にかかる行政検査を実施するにあたり、上咽頭ぬぐい液等検体を医療機関から仙台市衛生研究所へ搬送しているが、職員の労務負荷軽減のため業務を民間へ委託するもの。	R5.4	R6.3	12,311,200	11,226,920	・検体搬送業務委託料 11,226,920円	行政検査を実施するにあたり、医療機関等で疑い患者から採取した検体を衛生研究所へ搬送する業務を民間へ委託することで、職員等の業務負荷軽減を図るとともに他業務に注力する体制を整えることができた。
34	携帯電話賃借料	健康福祉局予防企画課	積極的疫学調査や健康観察、また入院宿泊調整やそれに伴う移送車両の手配等、新型コロナウイルス感染症対応事務における業務用携帯電話を保健所職員等へ配備する。	R5.4	R6.3	3,182,709	3,182,709	・携帯賃借料 3,182,709円	各保健所支所に配備することで、陽性者への健康観察業務等を行うことができた。患者移送や臨時検査会場、県庁での業務等庁外で業務に従事する職員との迅速な連絡手段として役立った。
35	保健所業務における外国語使用患者対応支援(翻訳機賃借)	健康福祉局予防企画課	保健所支所において、外国人等の新型コロナウイルス感染症患者対応の際に翻訳機を使用する。	R5.4	R6.3	132,000	132,000	・外国語翻訳機(ポケットク)賃借料 132,000円	外国籍の陽性患者及び疑い患者対応において、円滑にコミュニケーションを行うことができた。
36	感染症対策室電話対応業務委託	健康福祉局予防企画課	感染症対策室において、新型コロナウイルス感染症の影響により問い合わせ件数が増大している電話対応業務について、シルバー人材センターへ業務を委託する。	R5.4	R5.7	1,023,360	1,023,360	・電話対応業務委託料 1,023,360円	新型コロナウイルス感染症に関する保健所への架電による問い合わせのうち、軽微な問い合わせに委託業者が対応することで、保健所職員が本来業務に注力する環境を整備することができた。
37	夜間勤務職員に係るタクシーチケット使用料	健康福祉局予防企画課	新型コロナ対応に係る職員が夜間まで勤務した場合に、帰宅する交通手段として使用するタクシーチケット使用料。	R5.4	R5.5	5,520	5,520	・タクシーチケット使用料 5,520円	イレギュラーな案件等で夜間まで調整が必要な場合においても、職員の交通手段を確保することで適切な業務運営を行うことができた。

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)		実施状況	効果
							うち交付金 充当額(円)		
38	新型コロナ対応に係る 保健所への人材派遣費用	健康福祉局予防企画課	人材派遣会社から派遣を受け、本市職員が行っている新型コロナウイルス患者の入院調整業務等のサポートを行う。	R5.4	R5.7	29,797,247	29,797,247	・人材派遣費用 29,797,247円	事務職においてはシステム等の整備、看護師資格を持つ専門職は疫学調査等を支援することで、入院調整業務を円滑に運営することができた。
39	発熱患者対応協力金	健康福祉局予防企画課	GW期間中に、新型コロナ感染が疑われる発熱患者の外来診療を行う医療機関等に対し補助金を交付することで、医療機関の取り組みを支援し、連休期間中の市内医療提供体制の確保を図る。	R5.4	R5.5	8,380,000	8,380,000	・発熱患者対応協力金 8,380,000円	医療機関及び保険薬局に協力を交付することで、医療体制の整備に寄与した。
40	陽性者サポートセンター キット配送費	健康福祉局予防企画課	診療・検査医療機関での新型コロナに係る検査・受診の集中を緩和する為、自宅等で速やかに検査できるよう、医薬品として承認を受けた抗原定性検査キットを配布する。	R5.4	R5.5	699,226	699,226	・抗原検査キット配送及び運営経費 699,226円	既往歴のない若年層等が自宅で検査キットを使用して検査を行うことにより、必要な方が医療機関で適切な医療を受けられる体制整備に寄与した。
41	産業廃棄物処理委託	健康福祉局予防企画課	患者移送や臨時検査場等で発生する使用済みガウン等の産業廃棄物処理を委託し、新型コロナ業務に従事する方々の新型コロナ感染を予防する。	R5.4	R5.9	243,320	243,320	・産業廃棄物処理委託料 243,320円	専門業者への外部委託により廃棄物の適切な処分を行うことで、コロナ対応業務に係る従事者の感染予防に寄与した。
42	感染制御地域支援チーム 委員派遣報償費	健康福祉局予防企画課	高齢者施設等入所者において新型コロナ陽性患者が発生した際に、感染制御地域支援チーム委員を派遣し、感染管理に係る助言指導を行う。	R5.4	R5.11	75,000	75,000	・委員派遣報償費 75,000円	感染制御地域支援チームを派遣することで、施設内のさらなる感染拡大予防に寄与した。
43	患者移送用防護衣等購入費	健康福祉局予防企画課	新型コロナウイルス感染症疑い患者の救急搬送時に用いる防護衣等を購入する。	R5.4	R6.3	250,932	250,932	・防護衣等購入費用 250,932円	医療機関等への新型コロナ疑い患者移送時に使用することで、消防局職員の感染防止に寄与した。
44	新型コロナウイルス感染症 対応業務	健康福祉局予防企画課	本市職員の時間外勤務や応援勤務により、平日夜間及び休日等における円滑かつ的確な新型コロナウイルス感染症対策を実施するもの。	R5.4	R6.3	6,457,814	6,457,814	新型コロナウイルス感染症対策のための本市職員が時間外勤務を実施。 ・時間外勤務手当:6,116,407円 ・休日給:341,407円	平日夜間及び休日等においても、迅速かつ的確に感染症対策を実施することができた。

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)		実施状況	効果
							うち交付金 充当額(円)		
45	新型コロナウイルス感染症対応業務(会計年度任用職員)	健康福祉局予防企画課	新型コロナウイルス感染症対策業務に従事する会計年度任用職員を確保し、感染症対策に係る体制強化を図るもの。	R5.4	R6.3	23,867,939	23,867,939	新型コロナウイルス感染症対策のために会計年度任用職員を確保。 ・報酬:17,999,443円 ・手当:2,715,507円 ・共済費:3,152,989円	体制を強化することにより、迅速かつ的確に感染症対策を実施することができた。
46	幼児健康診査	こども若者局こども家庭保健課	利用者支援事業(幼児健診)の実施に要する新型コロナウイルス感染症対策の支援を行うもの。	R5.4	R6.3	2,512,950	2,512,950	・幼児健診従事者謝礼 2,512,950円	消毒作業等に要する人員や、密を避けた健診を実施するための人員を配置することで、感染症対策を講じながら幼児健診を実施することができた。
47	福祉施設等に対する食材料費助成金	こども若者局こども家庭保健課	コロナ禍において食材料費等が高騰する中、福祉施設等において利用者や施設の負担を増やすことなく栄養バランスや量を保った食事を提供するため、食材料費の物価上昇分に相当する助成金を福祉施設等に支給するもの。	R5.4	R6.3	15,283,618	13,028,216	児童養護施設等 14か所 12,888,000円 里親 6世帯 140,216円 合計 13,028,216円	ほとんどの対象者に補助金を活用していただき、食材料費等の物価高騰の影響を受けた児童養護施設等と委託里親の負担軽減を図ることができた。
48	母子保健衛生費補助金	こども若者局こども家庭保健課	新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦を対象とした寄り添い支援を総合的に実施するもの。【妊産婦総合対策事業(コロナ)】妊婦PCR・寄り添い支援	R5.4	R5.9	2,241,000	1,120,500	妊婦PCR検査実績:249人 業務委託料2,241,000円	必要な検査及び相談支援事業により、感染症流行下における妊産婦に寄り添った支援を実施することができた。※5類以降に伴い事業終了。
49	児童福祉事業対策費等補助金	こども若者局こども家庭保健課	コロナ禍において感染拡大防止対策の徹底を図りながら、児童養護施設等における業務を継続的に実施していくために必要な経費について助成を行うもの。	R5.4	R6.3	6,876,000	3,438,000	児童養護施設等 9か所 6,876,000円(国補助1/2、市負担1/2)	施設において、衛生用品の購入や感染症対策に対応する職員の手当等に活用され、施設内での感染拡大防止に効果があった。
50	福祉施設等に対する燃料費補助	こども若者局こども家庭保健課	コロナ禍においてエネルギー価格の高騰に伴う影響の軽減を図るため、児童養護施設等に対しエネルギー価格の高騰分の助成を行うもの。	R5.4	R6.3	8,644,400	7,622,500	児童養護施設等 17か所 7,582,600円 里親 4世帯 39,900円 合計 7,622,500円	ほとんどの対象者に補助金を活用していただき、電気・ガス料金等の物価高騰の影響を受けた児童養護施設等と委託里親の負担軽減を図ることができた。
51	子どもの貧困対策事業費の追加	こども若者局こども支援給付課	仙台市内で子ども食堂を開催している団体に対し、月2回以上開催団体は30万円、月1回以上開催団体は15万円を上限として必要経費の1/2を助成する。 令和5年度は食材料費の高騰を踏まえ、上記に加えて月2回以上開催団体は最大57,600円、月1回以上開催団体は28,800円、上限金額を上乗せし助成を行った。	R5.7	R6.3	459,800	459,800	助成金交付決定団体(特例措置該当分):16件 支給合計金額:459,800円	令和5年度に助成金交付決定した29団体のうち、16団体に対し上限金額を上乗せし、迅速に物価高騰などで運営が厳しい団体への支援を行うことができた。

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)		実施状況	効果
							うち交付金 充当額(円)		
52	児童扶養手当受給者臨時給付金	こども若者局こども支援給付課	令和6年1月支給の児童扶養手当の受給世帯に対し、1世帯あたり3万円を支給するもの。	R6.1	R6.3	207,141,196	206,781,196	給付金支給額 204,480,000円 委託料(通知書封入封緘、コールセンター運営) 1,590,248円 印刷製本費(封筒作成) 146,300円 一般役務費(郵送料) 564,648円	対象となる6,816世帯へR6.2.29に支給した。その結果、物価高騰の影響が大きい児童扶養手当受給世帯への経済的支援を迅速に行うことができた。
53	若者自立・就労支援事業	こども若者局若者支援課	コロナによる失業など、さまざまな困難により就労等に不安を持つ若者を対象として、相談対応やメンタルヘルスに関するカウンセリング、就労に向けた各種講座を実施し、自立・就労に向けた支援を行うもの。	R5.6	R6.3	15,171,940	15,171,940	・若者自立・就労支援業務委託料 15,171,940円	利用者アンケートの結果、本事業のスタッフとのつながりについて約8割が「役に立った」「非常に役に立った」と回答。セルフケアのスキルについて約6割が「役に立った」「非常に役に立った」と回答。スタッフや利用者同士のつながりを通して、若者の自己肯定感、自己効力感への向上へ寄与した。 【事業実績】 本事業の登録利用者数 108名 進路決定者数 29名(就労20名・進学4名・復学1名・福祉サービス移行4名)
54	給食費等負担軽減事業	こども若者局運営支援課	コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を図るため、公立保育所において給食に係る経費の物価上昇分が保護者に転嫁されることがないよう、物価上昇に相当する額を公立保育所へ助成するもの。	R5.4	R6.3	23,487,881	23,487,881	・保育所給食材料費:23,487,881円	仙台市公立保育所において、コロナ禍での原油価格・物価高騰等の影響を受ける子育て世帯の給食費にかかる負担を増やすことなく、必要な栄養量を満たす給食を提供することができた。
55	保育対策事業費補助金	こども若者局幼保企画課	保育所等において、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費のほか、保育所等が配布するマスク、消毒液等の一括購入や保育所等の消毒に必要な経費を補助する。	R5.8	R6.3	10,775,000	5,388,000	市内に所在する保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業、認可外保育施設 補助金額:10,775,000円	感染症発生後の消毒作業等に係る補助を行うことにより、保育施設における安定的な保育の提供に寄与した。 補助件数:63件
56	子ども・子育て支援交付金	こども若者局幼保企画課	病児・病後児保育事業において、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費のほか、実施施設が配布するマスク、消毒液等の一括購入や施設の消毒に必要な経費を補助する。	R5.9	R6.3	412,000	138,000	仙台市内にある病児保育事業実施施設 補助金額:412,000円	職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費を補助することにより、病児・病後児保育事業における感染症発生後の事業継続に寄与した。 補助件数:2件
57	福祉施設等に対する食材料費助成	こども若者局認定給付課	コロナ禍において食材料費が高騰する中、福祉施設や利用者等の負担を増やすことなく栄養バランスや量を保った食事を提供するため、給食又は食事の提供を行う福祉施設等の設置者等が食材料費に要した経費に対し補助金を交付するもの。	R5.4	R6.3	184,878,120	184,878,120	・保育所 81,022,150円 ・認定こども園 73,177,905円 ・小規模保育事業A型・B型 12,732,550円 ・家庭的保育事業・小規模保育事業C型 1,861,400円 ・事業所内保育事業 2,271,400円 ・認可外保育所 13,812,715円	補助金を交付することで、利用者等が負担する食費等の値上げを抑制することができた。

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)		実施状況	効果
							うち交付金 充当額(円)		
58	燃料費等価格高騰支援 事業	こども若者局認定給 付課	電気・ガス等の価格高騰による児童福祉施設等の設置者等の負担を軽減するため、児童福祉施設等の設置者等が電気・ガス等に要する経費に対し補助金を交付するもの。	R5.4	R6.3	223,293,200	223,293,200	私立保育所 76,652,000円 幼稚園 14,920,000円 認定こども園 87,664,000円 家庭的保育事業 1,536,000円 小規模保育事業A型 11,470,000円 小規模保育事業B型 1,272,000円 小規模保育事業C型 528,000円 居宅訪問型保育事業 10,000円 事業所内保育事業 3,024,000円 認可外保育所 26,217,200円	補助金を交付することで、児童福祉施設等の電気・ガス等に要する負担を軽減することができた。
59	児童福祉事業対策費等 補助金	こども若者局保護支 援課	児童相談所・一時保護所において、アルコール消毒液やマスク等の衛生用品を購入し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るもの。	R5.4	R6.3	999,830	499,830	衛生用品の購入(アルコール消毒液、マスク、ペーパータオル、ラテックス手袋等) 【経費内訳】 ・消耗品費 999,830円	衛生用品の活用により、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。
60	フードバンク団体支援事 業	環境局家庭ごみ減 量課	本市で実施するフードドライブ事業に協力する等、食品ロス削減に貢献するとともに、市内に居住し、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で増加した、食料の確保に困難を抱えた生活困窮者に未利用食品等まだ食べることができる食品を提供する団体の活動支援のため、助成金を交付するもの。	R5.4	R6.2	3,640,122	3,640,122	・助成金 3,640,122円	フードバンク団体への支援により、食料を必要としている方々に対して多くの未利用食品が提供されることに寄与した。
61	令和5年度廃棄物収集 運搬事業者燃料価格高 騰対策支援金	環境局事業ごみ減 量課	コロナ禍における原油価格高騰に直面する市内の一般廃棄物収集運搬事業者に支援を行うもの。	R5.12	R6.3	21,360,000	21,360,000	支援金60,000円×356台(28事業者)	原油価格高騰による影響を受けた一般廃棄物収集運搬事業者に対する支援を行うことで、本市に処理責任がある一般廃棄物について、ごみ収集事業の維持に寄与した。
62	仙台市地域産業応援金	経済局中小企業支 援課	国の中小企業生産性革命推進事業等を活用し前向きな投資や事業活動を実施する市内事業者に対し、その取組を後押しする応援金を支給するもの。	R5.4	R6.3	213,025,916	212,345,000	・応援金 211,186,716円 ・振込手数料 79,200円 ・事例集・チラシ作成費 1,760,000円 ・消耗品費 26,840円	新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるため、補助金活用事例集の発行による機運の醸成及び、地域産業応援金の支給(614件)による事業者の経費負担の軽減を通じて、国の生産性革命推進事業等の活用を通じた、前向きな投資及び事業活動の促進に寄与した。
63	資本性劣後ローン連動 型給付金	経済局中小企業支 援課	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者が、日本政策金融公庫の融資制度を利用した際に発生する利子相当額を給付し、事業の発展・継続を図る事業者の財務体質強化を図るための支援をするもの。	R5.4	R6.3	42,169,444	21,084,722	資本性劣後ローン連動型給付金 42,169,444円/18件	新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少した中小企業者の事業継続、事業の発展に寄与した。

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)		実施状況	効果
							うち交付金 充当額(円)		
64	デジタル化推進体験イベント補助	経済局産業振興課	地域中小企業のデジタル化を推進し、業務効率化による生産性の向上や、新たな市場開拓を見据えたビジネススタイルへの成長など、その競争力強化に向けた取組みを支援することを目的に、昨年度に引き続き、IT導入補助金の活用促進を主軸としたユーザー企業とベンダー企業(IT導入支援事業者)とのマッチングイベントを年1回開催。 補助金活用により導入コストの不安を低減させ、自社の課題解決に適したツール等の選択・導入が可能となるよう、ITツールの比較検討、操作体験機会を提供した。 ・イベント名:「IT導入補助金活用フェア2023」 ・開催日時:2023年8月29日 ・会場:仙台市中小企業活性化センター ・内容:IT導入補助金対象ツールの展示、セミナー、個別相談会等	R5.5	R5.9	4,937,279	4,937,279	イベント広報・運營業務委託料(会場費含む) 4,900,000円 チラシ増刷費 6,808円 通信運搬費 25,228円 消耗品費 5,243円	出展企業 31社 来場者数 116名 個別相談件数 16件 ●出展者アンケートより 出展者から次回も参加したいとの回答 81% ●来場者アンケートより ・「非常に満足」「満足」の回答 76% ・自社のデジタル化への意識・取組みが「とても向上」「やや向上」としたという回答 76% ●導入実績 ・来場者のIT導入補助金採択件数 6件 ・その他の補助金採択件数 6件 ・補助金以外でのIT導入件数 10件
65	農業経営緊急支援事業	経済局農業振興課	コロナ禍において飼料高騰の影響を受けている畜産経営者に対し、国の対策で対応しきれないR2からR3年上昇分について補填するもの。	R5.11	R6.3	48,471,885	48,471,885	・補助金 48,343,249円 ・消耗品費(ファイル、封筒等) 125,696円 ・役務費(郵送料) 2,940円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により飼料価格高騰の影響を受けた市内畜産経営者に対し国の対策で対応しきれないR2からR3年上昇分を補填したことで、市内畜産物の安定的な生産に寄与した。
66	中央卸売市場事業特別会計への繰出金(電気料補助金)	経済局中央卸売市場管理課	国の電気・ガス価格激変緩和対策事業の対象外である、特別高圧で受電する本場内の事業者の負担を軽減するため、電気料金の支援に向けた補助金を支給する。	R5.11	R6.3	25,906,017	25,906,017	令和5年1月～9月分(場内75事業者) 補助金25,268,115円 令和5年10月～令和6年2月分(場内11事業者) 補助金637,902円	場内の対象事業者に補助金を支給し、電気料高騰に対する事業者の影響を緩和することができた。
67	国内プロモーションによる交流人口拡大事業	文化観光局観光課	新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ観光需要喚起及び仙台への誘客を促進するため、仙台空港からの国内就航地に観光物産プロモーションを実施するもの。	R5.5	R5.11	11,028,171	11,028,171	・2都市でプロモーションを実施 (札幌市6,139,916円 大阪市4,458,705円) ・観光観光PR用ビニールバック作成429,550円	観光物産プロモーションを実施したことにより、旅行目的地としての仙台の魅力を多くの方に周知することができ、コロナの影響により落ち込んだ観光需要喚起に寄与した。 ○札幌市 来場者数 13,000人、物産展売上金額 1,901千円 ○大阪市 来場者数 12,000人、物産展売上金額 2,102千円
68	大型観光イベント事業継続補助金	文化観光局観光課	新型コロナの影響によりイベントを中止や縮小した場合、協賛金等の減収により事業継続への影響が生じることから、大型観光イベントの事務局維持のため、家賃、人件費、感染症対策を講じた安全な大型観光イベント開催を支援するため、状況の変化に応じた新たな感染症対策ガイドラインの策定に係るコンサル委託費等に対し補助するもの。	R5.4	R6.3	13,355,194	13,355,194	・事業継続補助 3件 13,355,194円	大型観光イベントの事務局が維持され、継続してイベントが開催されている。
69	大型観光イベント新型コロナウイルス感染症対策追加補助金・負担金	文化観光局観光課	新型コロナ対策のため、消毒液、マスクなどの衛生消耗品のほか、観客動線変更に係る看板等の告知費用や誘導に携わる警備員、現場スタッフ等人件費が増額となることから、必要経費を追加で補助する。	R5.4	R6.3	1,360,800	1,360,800	・感染症対策追加負担金 1件 1,360,800円	イベント開催において、適切な感染症対策が実施された。

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)		実施状況	効果
							うち交付金 充当額(円)		
70	屋外イベント促進事業	文化観光局観光課	イベント開催時等における新型コロナウイルス感染症対策が緩和される中、屋外イベントの開催機運を醸成し、早期に街に賑わいを取り戻すため、開催経費の一部を補助し、イベントの開催を促進するもの。	R5.4	R6.3	11,852,903	11,852,903	・屋外イベント促進補助 11件 8,859,000円 ・事務局運営委託費 2,993,903円	各種イベントの開催について支援がなされることで、イベント開催の促進に貢献した。
71	宿泊促進キャンペーン	文化観光局観光課	新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ観光需要喚起および市内の消費喚起のため、宿泊事業者が販売する宿泊代金の割引相当分の金額を支出するとともに、キャンペーンを利用した宿泊客に対して市内の加盟店で買い物ができるクーポン(1人、1泊あたり2,000円)を発行するもの。	R5.7	R6.2	335,278,804	335,278,804	・宿泊施設及びクーポン加盟店への割引相当分支払い原資……245,455,858円 ・事務局への委託料(地域通貨システム構築費、プロモーション費、事務局経費)……89,822,946円	期間中41,220人の利用があり、全国47都道府県すべてからの来訪を促進することができた。特に宮城県を含む東北地方と首都圏一都三県の10都県で利用者全体の77%を占めるなど、本市のターゲット地域からの宿泊を促した。また、利用者を対象としたアンケート調査には1,144名が回答し、旅行期間中の平均消費額が66,900円と推計できたため、アンケート未回答者を含めた事業全体の経済効果も推定27.5億円と推計でき、事業費の8倍以上の効果を得た。
72	秋保大滝・二ノ口エリア観光施設等管理運営に関する基礎調査	文化観光局観光課	新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響で落ち込んだ観光需要喚起のため、秋保大滝周辺エリアでの事業の実現可能性及び官民連携による事業手法の導入可能性を調査するもの。	R5.7	R6.3	3,326,400	3,326,400	調査に係る業務委託費(事業スキーム構築、収支予測作成、民間活力導入に向けた条件の整理等) 3,326,400円	当該エリアの観光資源活用の可能性について分析を行うことができた。
73	奥新川・新川エリア事業可能性調査	文化観光局観光課	新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響で落ち込んだ観光需要喚起のため、奥新川・新川及びその近辺エリアの観光資源を活用し、当該エリアに賑わいを創出する持続可能な事業実施の可能性を調査する。	R5.8	R6.3	1,255,500	1,255,500	調査に係る経費(事前調査費、実地調査費、企画提案費、等)1,255,500円	当該エリアの観光資源活用の可能性について分析を行うことができた。
74	旧奥新川・新川ラインを活用した遊歩道整備等の調査	文化観光局観光課	新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響で落ち込んだ観光需要喚起のため、旧奥新川・新川ラインを観光資源として活用するため、遊歩道整備等の事業に係る課題等を調査するもの。	R5.9	R6.3	1,529,000	1,529,000	調査に係る業務委託費(資料収集等準備経費、現地・机上調査費、調査結果資料作成及び解析作業経費、事業案作成等)1,529,000円	当該エリアの観光資源活用の可能性について分析を行うことができた。
75	宿泊促進キャンペーン	文化観光局観光課	新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ観光需要喚起および市内の消費喚起のため、宿泊事業者が販売する宿泊代金の割引相当分の金額を支出するとともに、キャンペーンを利用した宿泊客に対して市内の加盟店で買い物ができるクーポン(1人、1泊あたり2,000円)を発行するもの。	R6.1	R6.3	90,000,000	90,000,000	・宿泊施設及びクーポン加盟店への割引相当分支払い原資……175,085,798円 ・事務局への委託料(地域通貨システム構築費、プロモーション費、事務局経費)……39,318,950円	期間中30,629人の利用があり、前回に引き続き全国47都道府県すべてからの来訪があった。クーポン利用者のうちアンケートに回答した1,449名の平均消費額45,078円から推計すると、経済効果は約13.8億円となり、繰越分も含めた事業費(総額2.4億円)の約5.7倍の効果があつた。なお、本事業は例年の観光閑散期(2月1日から3月20日まで)にあわせて行った結果、新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年を、それぞれ2.4%、0.5%上回る宿泊者数となった(観光庁宿泊統計調査より)。
76	MICE推進事業	文化観光局誘客戦略推進課	コロナ禍における県外を中心とした企業活動の動向を把握し、ウィズコロナ・ポストコロナを前提とした企業の会議・研修会等(M)や報償旅行等(I)の市内への誘致に資するため、仙台観光国際協会が実施する誘致セールスに補助金を交付するもの。	R5.4	R6.3	260,527	260,527	(公財)仙台観光国際協会によるMI誘致セールス 260,527円	コロナの影響で控えていた東北・首都圏をメインに実施することにより、コロナ禍における県外を中心とした企業活動の動向を把握し、ウィズコロナ・ポストコロナを前提とした企業の会議・研修会等(M)や報償旅行等(I)を市内への誘致に資するという当初目的を達成した。 【事業実績】 セールス件数:26件

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)		実施状況	効果
							うち交付金 充当額(円)		
77	MICE推進事業	文化観光局誘客戦略推進課	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて延期・中止となった企業の会議・研修会等の市内での開催を誘致・促進し、市内の宿泊施設等利用促進と観光需要の喚起を図るため、仙台観光国際協会が助成する当該事業へ補助金を交付する。	R5.4	R6.3	8,215,000	8,215,000	仙台市企業内会議・研修会等開催助成 8,215,000円	企業会議が本件事業を活用したことにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて延期・中止となった企業の会議・研修会等の市内での開催を誘致・促進し、市内の宿泊施設等利用促進と観光需要の喚起を図るという当初目的を達成した。 【事業実績】 助成件数：23件
78	MICE推進事業	文化観光局誘客戦略推進課	新型コロナウイルス感染症の影響で増加しているハイブリッド会議開催経費の一部を助成し、ウィズコロナを前提とした感染拡大防止に配慮した安全な会議開催を支援するため、仙台観光国際協会が助成する当該事業へ補助金を交付する。	R5.4	R6.3	5,071,000	4,771,000	(公財)仙台観光国際協会ハイブリッド形式コンベンション開催助成5,071,000円	令和5年度に開催されたMICEが本件事業を活用したことにより、感染拡大防止に配慮した安全な会議開催を支援するという当初目的を達成した。 【事業実績】 助成件数：17件
79	MICE推進事業	文化観光局誘客戦略推進課	新型コロナウイルス感染症の影響により減少した市内コンベンションについて、ウィズコロナを前提とした安全・安心なコンベンション開催に資する主催者を後押しし、観光需要の喚起を図るため、仙台観光国際協会がコンベンション開催主催者に対し助成する当該事業へ補助金を交付する。	R5.4	R6.3	21,977,795	20,247,795	(公財)仙台観光国際協会コンベンション開催助成金21,977,795円	令和5年度に開催されたコンベンションが本件事業を活用したことにより、ウィズコロナを前提とした安全・安心なコンベンション開催に資する主催者を後押し、観光需要の喚起を図るという当初目的を達成した。 【事業実績】助成件数：38件
80	仙台国際ハーフマラソン負担金(大会開催に要する新型コロナウイルス感染症対策経費)	文化観光局スポーツ振興課	仙台国際ハーフマラソン開催にあたり、新型コロナウイルス感染症対策を実施するもの。	R5.5	R5.9	2,545,000	2,545,000	・会場における感染症対策費用 2,395,000円 ・感染症対策室アドバイザー謝礼 150,000円	仙台国際ハーフマラソンにおいて、ガイドラインを遵守して新型コロナウイルス感染症対策を実施し、無事安全に開催することができた。
81	仙台市市民文化事業団運営等補助(環境形成助成)	文化観光局文化振興課	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、仙台市内の文化芸術活動の再開と継続に向けて、優れた芸術家・団体による文化芸術の創造・発信事業に対して助成するもの。また、社会情勢の変化に応じ、文化芸術の力を生かした公益性の高い活動に対して助成するもの。	R5.4	R6.3	35,333,629	35,333,629	・助成金 32,870,764円 ・その他審査等に係る事務経費 2,462,865円	地域の文化芸術関係者による多彩な活動を支援するとともに、活動主体間の交流の場を創出することができた。また、文化芸術と教育、福祉、まちづくり等を掛け合わせた活動も展開され、文化芸術の新たな価値を創出することに寄与した。
82	オンライン会議推進事業	都市整備局総務課	新型コロナウイルス感染症の影響により、会議等を対面で実施することが困難な場合の対応として、通信モバイル端末を利用したオンライン会議等の業務を実施することにより、接触機会の低減と、業務の確実な遂行を図るもの。	R5.4	R6.3	27,754	27,754	・通信モバイル端末通信費 27,754円	非対面型の会議・打ち合わせを行うことで、接触機会を低減し感染拡大防止を図りつつ、業務を確実に遂行することができた。
83	リモートワーク推進事業	都市整備局技術管理室	新型コロナウイルス感染症の影響により、業務の進捗段階ごとに必要となる協議打合せ等を対面で実施することが困難な場合の対応、また、工事監督等の現場での業務についてタブレット等の機器を導入してリモートで業務を実施することにより、接触機会の低減を図り、コロナ禍の状況においても公共事業の確実な遂行を可能とするための体制を構築するもの。	R5.4	R6.3	3,019,426	3,019,426	タブレット端末等の通信費等 R4.4月～8月：5×251,623円＝1,258,115円 R4.9月：1×251,599円＝251,599円 R4.10月：1×250,292円＝250,292円 R4.11月～1月：3×249,417円＝748,251円 R5.2月：1×256,411円＝256,411円 R5.3月：1×254,758円＝254,758円	工事や維持管理業務における受発注者間の協議打合せについて、これまでは対面で実施していたが、タブレット端末等の導入によりリモートへ置き換えることで、接触機会の低減による感染拡大防止を図ることができた。

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)		実施状況	効果
							うち交付金 充当額(円)		
84	公共交通運行継続奨励金(路線バス)	都市整備局公共交通推進課	市内の路線バス事業者に対する奨励金の交付	R5.6	R5.9	50,976,000	50,976,000	奨励金72,000円×708台(5業者)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛の影響を受けたバス事業者に対し奨励金を交付したことで、市民の日常生活や経済活動を支える移動サービスの安定的な提供に寄与した。
85	公共交通運行継続奨励金(タクシー)	都市整備局公共交通推進課	新型コロナウイルス感染症の影響を受けたタクシー事業者に対し、重点交付金による支援を実施するもの。	R5.6	R5.9	38,880,000	38,880,000	・交付対象事業者 市内に営業所を置く一般乗用旅客自動車運送事業者(タクシー事業者) ・交付対象数 2,592台(15,000円/台) 【経費内訳】 補助金・交付金 38,880,000円	燃料価格等高騰の影響を受けていること等により、厳しい経営状況が続いていたタクシー事業者の事業継続に寄与した。
86	公共交通運行継続奨励金(路線バス)	都市整備局公共交通推進課	新型コロナウイルス感染症の影響を受けたタクシー事業者に対し、重点交付金による支援を実施するもの。	R6.1	R6.3	36,108,000	36,108,000	奨励金51,000円×708台(5業者)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛の影響を受けたバス事業者に対し奨励金を交付したことで、市民の日常生活や経済活動を支える移動サービスの安定的な提供に寄与した。
87	下水道事業会計への繰出金(光熱費高騰分)	建設局経営企画課	コロナ禍においてエネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける下水道事業者が、今後も安定した事業を継続できるよう一般会計より繰出しを行うもの。	R5.4	R6.3	26,538,031	26,538,031	・光熱費高騰分繰出金 26,538,031円	下水道事業を安定的に運営することができた。
88	窓口待合スペース等安全・安心確保事業	青葉区総務課	庁舎内における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行うもの。	R5.4	R6.3	479,133	479,133	・待合表示システム維持管理 384,618円 ・手指消毒用アルコール等購入 94,515円	待合状況システムにより庁舎内における3密の防止に寄与した。 手指消毒用アルコール等の設置により来庁者及び職員の感染拡大防止の一助となった。
89	窓口対応における安全・安心確保事業	太白区総務課	太白区役所庁舎及び秋保総合支所庁舎内における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の実施。	R5.4	R6.3	91,252	91,252	消毒用アルコール等の購入 ・消耗品費(太白区役所) 29,949円 ・消耗品費(秋保総合支所) 61,303円	消毒液等の購入により、市民、職員への感染防止に努めることができた。
90	窓口待合スペース安全・安心確保事業	泉区総務課	泉区役所内の感染拡大防止対策を実施。	R5.8	R6.3	60,102	60,102	・消毒液の購入 60,102円	消毒液の購入により、市民・職員への感染拡大防止に努めることができた。

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)		実施状況	効果
							うち交付金 充当額(円)		
91	救急需要増大に対応する救急車継続使用に係る資機材整備等	消防局指令課	救急需要が多発した際に臨時対応する車両及び当該車両の運用に必要なシステム改修及び車載端末(AVM)を整備。	R5.5	R6.3	11,035,200	11,035,200	・システム改修業務委託費5,535,200円 ・車載端末購入及び設定費5,500,000円	コロナ禍の救急需要のひっ迫時における災害対応力の確保及び救急隊員の負担軽減等に寄与した。
92	救急活動用感染症対策資器材整備	消防局救急企画課	救急搬送や災害対応等に従事する消防職員の新型コロナウイルスへの感染防止対策用資器材を整備。	R5.4	R6.3	33,341,346	33,341,346	・消耗品 感染防止衣6,422,526円、その他消耗品7,672,362円 ・一般備品 可搬式人工呼吸器1,792,340円、その他一般備品3,797,838円 ・高額備品 半自動除細動器5,082,000円、患者監視装置4,246,000円、自動式心マッサージ器4,328,280円	救急・災害現場で活動する隊員へ資器材を配備し、救急搬送や災害対応時における消防職員の新型コロナウイルス感染防止に寄与した。
93	学校保健特別対策事業費補助金	教育局学事課	特別支援学校スクールバス車内での「3密」を回避するため、バスの増便による少人数化により、新型コロナウイルスへの感染リスクの低減を図るもの。	R5.4	R6.3	34,410,266	17,205,266	通常時のスクールバス運行は、7コース7台にて行っているが、乗車率の高い3コースにおいて3台を増便して運行した。 【事業費の内訳】運行業務委託料 ①R5.4～7月:168,300円/日(税込)×71日=11,949,300円 ②R5.8～R6.3月:176,858円/日(税込)×127日=22,460,966円 ①+②=34,410,266円	バスの増便による少人数化を図ったことで児童・生徒・乗務員・添乗員が新型コロナウイルスに感染するリスクを低減し、児童生徒の安全安心な通学環境を確保することができた。
94	市立学校における光熱費(高騰相当分)	教育局学事課	冷暖房を使用するにあたり、光熱費(電気料金)の物価高騰分における使用料金について、交付金を充当するもの。	R5.4	R6.3	223,914,777	123,686,384	新型コロナウイルス感染症の流行前の年と令和5年度の差によって物価高騰分を求めた。 【事業費の内訳】電気料金 ①令和3年度:973,808,571円(業務用電力のみ) ②令和5年度:1,197,723,348円 高騰分:223,914,777円(②-①)	物価高騰分における使用料金に交付金を充当することにより、学校の学習環境を維持できた。
95	感染症対策を踏まえた健康診断実施事業	教育局健康教育課	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、市立学校(園)において健康診断を実施することで、健康診断の所要時間が延長されることに伴って、増額となる補助看護師従事に係る謝金を支払うもの。 また、健康診断時に使用する検査器具の消毒及び滅菌、配送について、業務委託により実施するもの。	R5.4	R5.12	18,970,000	3,676,000	健康診断時に医師等を補助する看護師等に謝金を支払った。 小学校:4,450,000円 定期健康診断及び就学时健康診断に係る検診器具の消毒・滅菌配送について、業務委託を行った。 定期健診:12,430,000円 就学时健康診断:2,090,000円	児童生徒の間隔を空ける、飛沫等に注意するなどの感染症対策を行いながら、健康診断を実施することができた。 また、検診器具の適切な消毒を行うことで、安全に器具を使用することができた。さらに、業者に消毒を委託することで養護教諭の負担軽減へとつながった。
96	物価高騰による学校給食への負担軽減	教育局健康教育課	食材料等が高騰する中、保護者負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った学校給食を提供するため、食材料費等の物価上昇分に相当する額を追加するもの。	R5.7	R6.3	316,139,216	316,139,216	学校給食膳材料費 【経費内訳】 ・給食センター対象校 185,166,709円 ・単独調理校 130,972,507円	物価の高騰が給食食材にも影響する中、保護者負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った学校給食の提供に寄与した。

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)		実施状況	効果
							うち交付金 充当額(円)		
97	学校保健特別対策事業 費補助金	教育局健康教育課	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市立 学校(園)の感染症対策に要する消耗品及び備品 を購入するもの。	R5.7	R6.2	50,307,920	25,153,962	各校の実情に合わせた消耗品・備品を購入 し、感染症対策を実施した。 ・小学校:31,825,323円 ・中学校:16,688,596円 ・高等学校:1,794,001円 ・特別支援学校:0円	各学校において、感染症対策に要する物品を 購入することで、新型コロナウイルス感染症に よる児童生徒の集団感染のリスクを低減し、十 分な教育活動を継続することができた。
98	ICT支援員配置	教育局教育指導課	「ウィズコロナ」下での新たな時代に相応しい教育 を実現するため、ICT支援員を配置し、遠隔・オン ライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への 支援を行うもの。	R5.4	R6.3	218,481,846	218,481,846	・仙台市立小中学校(182校) 211,509,021円 ・中等教育学校(1校) 1,162,138円 ・高等学校(4校) 4,648,549円 ・特別支援学校(1校) 1,162,138円 上記にICT支援員を配置	全校にICT支援員を配置し、遠隔・オンライン学 習の環境整備、GIGAスクール構想への支援を 行うことができた。
99	市立学校体育館高速 LTE通信使用料	教育局教育指導課	「ウィズコロナ」下での新たな時代に相応しい教育 を実現するため、置き型Wi-Fiルーターを整備し、 遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール 構想への支援を行うもの。	R5.10	R6.3	6,077,742	6,077,742	・仙台市立小中学校(63台) 5,714,892円 ・中等教育学校(2台) 181,425円 ・高等学校(2台) 181,425円 上記のとおり置き型Wi-Fiルーターを設置	対象校に置き型Wi-Fiルーターを設置し、遠隔・ オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構 想への支援を行うことができた。
100	外国語指導助手来日延 期対策	教育局教育指導課	新型コロナウイルス感染症の水際対策により、外国 語指導助手(ALT)の来日が、当初の予定よりも 大幅に延期されていた。令和4年からは、水際対 策が緩和され、ALTが来日可能になったが、ALT の安定的な学校配置のため、予算化したもの。	R5.4	R6.3	36,531,000	36,531,000	・ALT派遣業務委託(JET-ALT切替分): 36,531,000円	令和2年度以降、来日が困難であったため、多 くの市立学校にALTを派遣できない状況であっ た。しかし、別途10名の派遣業務委託を開始し たことにより、ALTの円滑な学校配置を図ること ができた。